

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	2 健やかな子育て・子育て環境づくり
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(子ども部)子ども総務課・子ども育成課・子育て相談課・保育運営課・保育入所課／(保健部)地域保健センター／(生涯学習部)生涯学習課／(学校教育部)学務課・指導課

●施策の基本方針(目標)
健やかな子どもの成長を支え、子育て・子育てといえは川口市と言われるような、安心で楽しい子育て・子育て環境を整えます。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	25.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	28.5	31	30.4				
指標②	名称	保育所等の待機児童数			単位	人	指標の種別	成果
	目標値	0(平成32年度)		現状値	221(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	98	49	82				
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	14,655,412	16,487,006	18,577,243	20,667,320	20,693,800
	概算人件費	481,254	646,780	728,210	760,205	839,205
	総事業費	15,136,666	17,133,786	19,305,453	21,427,525	21,533,005

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	A	単位施策① 53	単位施策② 56	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			55.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	30年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 子育て支援の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12100013	母子父子寡婦福祉資金貸付金	子ども部 子ども育成課	— —	— —	43,939 11,850	55,172 11,850	55,172 11,850	51	現状維持 で実施
12100023	家庭児童相談システム費	子ども部 子育て相談課	— —	— —	12,053 6,320	— —	— —	58	完了
12100101	子育てサポートプラザ事業	子ども部 子ども育成課	54,705 3,690	52,445 3,510	54,879 3,555	57,608 3,555	57,620 3,555	54	現状維持 で実施
12100201	子ども医療費支給事業	子ども部 子ども育成課	2,241,450 49,200	2,186,144 46,800	2,129,014 47,400	2,290,291 47,400	2,290,291 47,400	50	現状維持 で実施
12100251	子どもの生活・学習支援事業	子ども部 子ども育成課	— —	79,999 3,900	80,259 2,370	82,160 2,370	82,160 2,370	50	拡充して 実施
12100301	乳児家庭全戸訪問事業	子ども部 子育て相談課	693 28,000	1,116 22,600	725 22,700	1,155 22,700	1,266 22,700	56	現状維持 で実施
12100404	私立幼稚園支援事業	子ども部 保育入所課	1,488,307 16,400	1,424,937 15,600	1,409,975 15,800	1,456,115 15,800	1,456,115 15,800	58	拡充して 実施
12100501	学童等災害共済事業	市民生活部 交通安全対策課	5,785 5,166	6,280 4,914	5,348 4,977	7,712 4,977	7,712 4,977	52	現状維持 で実施
12100602	子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども部 子ども総務課	119 4,920	52 4,680	7,560 6,715	6,600 7,900	6,600 7,900	56	拡充して 実施
12100611	社会福祉審議会経費	子ども部 子ども総務課	— —	— —	185 7,900	868 7,900	868 7,900	55	拡充して 実施
12100701	ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども部 子ども育成課	267,277 12,300	261,780 15,600	256,743 15,800	265,086 15,800	265,086 15,800	50	現状維持 で実施
12100711	ひとり親家庭相談事業	子ども部 子ども育成課	— —	— —	5,885 2,370	7,623 2,370	7,623 2,370	49	現状維持 で実施
12100803	子育て支援対策事業	子ども部 子ども育成課	12,373 4,428	10,788 3,120	11,708 3,160	23,272 3,160	23,272 3,160	48	拡充して 実施
12100901	おやこの遊びひろば事業	子ども部 子ども育成課	36,256 2,706	35,274 2,574	35,547 2,607	42,140 2,607	41,655 2,607	54	拡充して 実施
12101001	子育て支援センター事業	子ども部 子ども育成課	6,647 2,132	6,887 2,028	6,876 2,054	7,569 2,054	7,569 2,054	58	現状維持 で実施
12101101	ファミリー・サポート・センター事業	子ども部 子ども育成課	27,914 1,476	27,945 1,404	28,023 790	28,599 790	28,599 790	56	現状維持 で実施
12101201	母子生活支援施設指定管理者管理運営費	子ども部 子育て相談課	21,444 1,640	21,895 1,716	21,809 1,738	22,081 1,738	22,081 1,738	46	現状維持 で実施
12101301	母子・父子福祉センター補助事業	子ども部 子育て相談課	3,904 164	4,038 78	5,715 79	4,401 79	4,401 79	50	現状維持 で実施
12101401	家庭児童相談事業	子ども部 子育て相談課	26,213 32,800	29,300 32,760	31,326 37,920	35,045 51,350	35,358 51,350	57	拡充して 実施
12101501	子育て短期支援事業	子ども部 子育て相談課	103 164	146 624	68 790	54 790	54 790	40	効率化して 実施
12101601	発達相談支援事業	子ども部 子育て相談課	8,201 39,400	8,267 38,600	12,114 39,000	26,735 54,800	39,109 70,600	46	拡充して 実施
12101701	子育て支援センター事業	子ども部 保育入所課	4,161 8,200	4,085 7,800	3,943 7,900	4,739 7,900	4,739 7,900	56	現状維持 で実施

単位施策名	① 子育て支援の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12101801	母子健康教室事業	保健部	2,057	1,982	1,962	2,007	2,007	52	効率化して 実施
		地域保健センター	26,240	24,960	25,280	25,280	25,280		
12101901	母子訪問指導事業	保健部	12,724	11,502	11,298	16,010	16,010	58	現状維持 で実施
		地域保健センター	35,260	33,540	37,920	37,920	37,920		
12101951	子育て世代包括支援 センター事業	保健部	—	4,583	7,329	7,635	13,078	54	現状維持 で実施
		地域保健センター	—	171,600	197,500	205,400	268,600		
12102001	要保護・準要保護児童 生徒就学援助事業	学校教育部	220,903	224,572	314,366	256,133	256,133	56	効率化して 実施
		指導課	13,530	12,870	13,035	13,035	13,035		

単位施策名	② 保育環境の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12200051	民間保育所施設整備費	子ども部	758,524	947,558	1,503,783	1,027,026	1,027,026	58	現状維持 で実施
		子ども総務課	12,300	11,700	11,850	11,850	11,850		
12200101	病児・病後児保育事業	子ども部	11,072	12,259	12,731	27,546	23,546	58	拡充して 実施
		子ども育成課	2,460	2,340	790	790	790		
12200203	保育所運営費	子ども部	700,866	710,615	689,041	839,120	839,120	58	現状維持 で実施
		保育運営課	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
12200301	認可外保育施設事業	子ども部	999	1,167	1,013	1,326	1,326	53	現状維持 で実施
		保育運営課	820	780	790	790	790		
12200403	保育所運営費	子ども部	785,809	784,856	753,054	788,822	788,822	58	拡充して 実施
		保育入所課	49,200	50,500	51,100	51,100	51,100		
12200504	保育所指定管理者 管理運営費	子ども部	1,250,931	1,421,125	1,633,481	1,752,846	1,752,846	56	拡充して 実施
		保育入所課	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
12200604	民間保育所運営費	子ども部	5,436,621	6,921,240	8,125,779	9,933,963	9,933,963	55	拡充して 実施
		保育入所課	32,800	31,200	31,600	31,600	31,600		
12200613	認可外保育施設事業	子ども部	—	1,716	31,541	23,520	23,520	53	現状維持 で実施
		保育入所課	—	7,800	23,700	23,700	23,700		
12200701	管外保育事業	子ども部	128,204	150,720	147,944	177,163	177,163	55	現状維持 で実施
		保育入所課	9,840	9,360	9,480	9,480	9,480		
12200804	家庭保育室事業	子ども部	109,452	57,121	43,979	44,611	52,108	55	縮小して 実施
		保育入所課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		

単位施策名	③ 児童の健全な育成								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12300101	児童センター 指定管理者管理運営費	子ども部	58,988	63,115	63,306	63,640	63,696	58	現状維持 で実施
		子ども育成課	4,592	4,368	4,740	4,740	4,740		

単位施策名	③ 児童の健全な育成								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12300201	アドベンチャープレイ 事業	子ども部	7,646	7,375	7,420	8,559	8,571	56	現状維持 で実施
		子ども育成課	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
12300301	鳩ヶ谷こども館事業	子ども部	13,770	14,981	15,029	15,190	15,337	58	現状維持 で実施
		子ども育成課	2,706	2,574	1,580	1,580	1,580		
12300401	放課後子供教室 推進事業	生涯学習部	18,357	21,401	19,789	26,812	31,812	56	拡充して 実施
		生涯学習課	10,660	10,140	9,480	9,480	9,480		
12300501	放課後児童クラブ 施設運営費	学校教育部	932,937	967,740	1,030,704	1,230,366	1,230,366	54	拡充して 実施
		学務課	24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100013	事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金		事業区分	主要な事業
						その他
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1110(2621)	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭の父母や父母のいない20歳未満の児童 等		貸付を受けたひとり親家庭の親又は児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	ひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		資金を必要とするひとり親家庭に資金を貸付けることとあわせ、計画的な返済を行うよう促す。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	各種資金の継続貸付を実施するとともに、新規の貸付申請に関する貸付け決定を行った。 また、償還に関する事務として、請求や督促等を行い、適切な収納事務に努めた。		項目	実績	単位
			貸付件数	58	件
			新規貸付決定件数	10	件
事業の成果 【定性的評価】	貸付を必要とする方へ資金の交付を行い、借受人等の目的達成に対する支援を行うことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規貸付決定件数			指標・目標値の説明(算定式)	年度内に新たな貸付金の交付決定を行った件数
	単位	件	指標の種別	結果		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況			10	—	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	母子父子寡婦福祉資金貸付金	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	64,000	55,172	55,172			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	43,939	43,939	55,072			
財源※	特定財源(C)	—	—	43,939	55,072			
	一般財源(D)	—	—	0	100			
概算人件費(E)	—	—	11,850	11,850	11,850			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	55,789	67,022	67,022			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 ／60	事業を開始して間もないことから、継続的な周知活動を行う。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100023	事業名称	家庭児童相談システム費			事業区分	主要な事業
							その他
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(2918)	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	シャープマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューション担当		子育て相談課への相談者及びその子ども		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・各種業務の作業効率を図り、職員の負担を軽減し、時間外勤務の縮減を図る。 ・情報を、関係機関と共有しながら一元管理することで、児童虐待の早期発見・早期対応・支援・予防につなげる。		・家庭児童相談システムの構築		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・公募型プロポーザル方式により、一次審査(書面)及び二次審査(プレゼンテーション)を実施し、受託業者を選定、契約を行い、システム基本設計について受託業者と協議を重ね、構築を行った。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	家庭児童相談システムを構築し、平成31年4月1日より稼動可能となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位														
	目標値														
	実績値・達成状況														
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位														
	目標値														
	実績値・達成状況														

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	05目	002細目	04細々目	家庭児童相談システム費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		—			13,565		—		—	
決算額(B)=(C)+(D)		—		—			12,053					
財 源 ※	特定財源(C)	—		—			6,026		—			
	一般財源(D)	—		—			6,027		—			
概算人件費(E)		—		—			6,320		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.80	0.00	—	—	—	—
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		—		—			18,373		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	当初のスケジュールどおり、平成31年4月1日よりシステム稼動することができた。(稼動以降の使用料(保守点検含む)については家庭児童相談事業にて計上)	元年度	完了
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100101	事業名称	子育てサポートプラザ事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会		乳幼児及び保護者等			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	安心して子育てのできる環境を整備すること。		乳幼児をもつ親と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談などを行う場を設けること。 多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、各種媒体を活用した利用者への情報提供、利用援助等の支援を行うこと。 関係機関の連携強化など。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・子どもを遊ばせ、情報交換等の交流が出来る「つどいの広場」の開催 ・利用者支援窓口を設置し、子育て情報の提供や相談への対応 ・関係機関の連携を強化する為の連絡調整会議の開催 など		項目		実績	単位
			つどいの広場開催日数		242	日
			利用者支援開催日数		242	日
事業の成果【定性的評価】	子育て中の親の子育ての負担感を緩和し、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域における子育て支援機能の充実が図られた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	つどいの広場利用者数	指標・目標値の説明(算定式)	子育てサポートプラザ及び子育てひろばボッポ分の利用者数。第4次川口市総合計画における平成27年度目標値(25,900)に合併効果を考慮し上方修正をし平成24年度以降は39,500とした。
単位	人	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	39,500	39,500	39,500	
実績値・達成状況	44,497 達成	45,660 達成	47,707 達成	
指標②	名称	利用者支援事業	指標・目標値の説明(算定式)	政策宣言による目標値
単位	件	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2,500	2,500	2,500	
実績値・達成状況	1,567 未達成	2,417 未達成	2,839 達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	02細々目	子育てサポートプラザ事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	55,110	57,576	57,852	57,608	57,620		
決算額(B)=(C)+(D)	54,705	52,445	54,879				
財源※	特定財源(C)	28,419	19,570	21,646	19,076		
	一般財源(D)	26,286	32,875	33,233	38,532		
概算人件費(E)	3,690	3,510	3,555	3,555	3,555		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,395	55,955	58,434	61,163	61,175		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	社会環境の変化に伴い子育て家庭のニーズが多様化し、個別のケースのより適切な対応が求められている。また、各種講座などの参加希望も多く開催回数の増が求められる。こうしたことから、多様化する情報の収集、提供力を高め、関係機関との連携を強化していくことや、講座や出張相談等の充実を図るため更なる体制の強化を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100201	事業名称	子ども医療費支給事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1110(2919)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)、川口市子ども医療費の支給に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	・各種医療保険に加入している市内に住所を有する乳幼児および児童	・左記の乳幼児および児童を養育している保護者			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	・子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対し、医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金から高額療養費、付加給付、他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	・小学校就学前の乳幼児(支給制限なし) ・小学校就学後から中学校修了前までの児童(税等の完納要件の支給制限あり) 上記のものが、医療機関にかかったときの保険医療の自己負担分を保護者に支給した。	項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	・子育て家庭の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	子ども医療費			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度 1,777,365,219円 平成26年度 1,803,190,735円 平成27年度 1,991,810,629円 過去3年間平均増減率 6% 目標値は推移の見込み					
	単位	円	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		2,042,000,000		2,095,370,000		2,117,692,000		2,117,692,000		2,117,692,000	
	実績値・達成状況	2,117,735,331	—	2,074,358,052	—	2,019,787,174	—				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100251	事業名称	子どもの生活・学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:一般社団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク		生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯に属する小学4年生から高校生までの子どもとその保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	生活の困窮や様々な問題を抱えた子どもに対し、健全な日常生活の維持、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上を通して、将来の社会参加に目標を持った人格の形成に資することを目的とする。		学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験		項目	実績	単位
			教室参加者実人数	294	人
			教室参加者延べ人数	6,296	人
			家庭訪問数	2,952	人
事業の成果【定性的評価】		学習教室利用者及び保護者並びに支援員にアンケート調査を行った結果、学習面での成果のほか、内面の成長やコミュニケーションにおいても前向きな変化がみられていることが推測される。また、学習教室に参加した中学3年生の高校進学率は100%であった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習教室参加率	指標・目標値の 説明(算定式)	学習教室参加者実人数／生活保護世帯・準要保護世帯の対象となる子どもの数】 ※なお、ひとり親世帯については、生活保護世帯・準要保護世帯と重複するケースが多い。
	単位	%		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況	5.29 未達成 5.43 未達成		
指標②	名称	教室参加者進学率	指標・目標値の 説明(算定式)	学習教室参加者の高校進学率【高校進学者／教室参加者】(参照)学校基本統計によるH30卒業者進路(進学等98.6%就職0.3%無業・不詳1.1%)
	単位	%		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況	100 達成 100 達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	003細目	01細々目	子どもの生活・学習支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	80,000	80,259	82,160	82,160		
決算額(B)=(C)+(D)	—	79,999	80,259				
財源※	特定財源(C)	—	46,352	37,842	40,139		
	一般財源(D)	—	33,647	42,417	42,021		
概算人件費(E)	—	3,900	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	—	0.50 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	83,899	82,629	84,530	84,530		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	課題:学習教室参加率の向上 改善方策:H31年度から教室開催箇所を5か所増設し、市内14か所で開催する。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100301	事業名称	乳児家庭全戸訪問事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(2081)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第4項、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内に住所を有する概ね4か月までの乳児がいる家庭のうち、新生児訪問等により保健センターが状況を把握している家庭を除くすべての家庭。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	乳児がいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を行う。家庭と地域社会とつなぐ最初の機会を提供することで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。	訪問員が対象家庭を訪問し、下記について実施する。 ①育児に関する不安や悩みを聞き、助言等の支援を行う。 ②子育て支援に関する情報提供を行う。 ③乳児及び保護者の心身の様子及び養育環境を把握する。 ④支援が必要と判断した家庭を適切な関係機関につなぐ。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成30年度の出生届受理件数は4,833件。転出入等による増加があり、実際の対象数は4,862件。このうち当課の対象は親が外国籍の家庭263件を含む1,115件。この1,115件を対象家庭を訪問し、1,042件の面談を行った。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		平成30年度 延べ訪問件数	2,227	回	
		検討会議開催	12	回	
		訪問員研修会	1	回	
事業の成果【定性的評価】	1,042件の面談を行い、事業内容の①～④の支援を実施した。面談ができていない73件のうち35件は国内外に里帰りしていることを把握した。検討会議にて56件について検討し、このうち15件は関係機関に継続支援を依頼した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	訪問して面談できた割合				指標・目標値の説明(算定式)	訪問して面談できた件数/訪問対象件数(%) 新生児訪問等を利用していないすべての家庭を訪問することを目標としているため、目標値は100%とする。					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		100		100		100		100		100		
	実績値・達成状況	94.80	未達成	95.90	未達成	93.45	未達成					

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	05目	002細目	03細々目	乳児家庭全戸訪問事業		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		795		1,666		1,190		1,155		1,266	
決算額(B)=(C)+(D)		693		1,116		725					
財 源 ※	特定財源(C)	693		615		725		1,155			
	一般財源(D)	0		501		0		0			
概算人件費(E)		28,000		22,600		22,700		22,700		22,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	6.00	1.00	4.00	1.00	4.00	1.00	4.00	4.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		28,693		23,716		23,425		23,855		23,966	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	外国籍の家庭への訪問では、言葉が通じないため子育て支援に関する情報提供の難しさがある。中国語やトルコ語、英語の資料を用意し、情報提供を行うことで子育て支援サービスに繋げていく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100404	事業名称	私立幼稚園支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先 258-1110(2848)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市私立幼稚園設備資金借入利子助成に関する条例、各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	私立幼稚園に通園する園児の保護者及び市内私立幼稚園	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	幼稚園教育の振興に資するために、私立幼稚園へ通う園児を持つ保護者や私立幼稚園協会等に補助金を支出するもの。また、待機児童対策の一環として、保育を必要とする3歳児以降の児童がいる保護者の方に就学前の受け皿として私立幼稚園も検討してもらうため。	・私立幼稚園へ通園する保護者への補助金交付手続き ・私立幼稚園協会への補助金交付手続き ・施設等を改善するために資金借入をした私立幼稚園への補助金交付手続き ・長時間預かり推進事業実施園への補助金交付手続き			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 各補助金における対象者に対し、速やかに補助金の支出をおこなった。	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、経済的負担軽減を図るとともに教育内容の充実と教員の資質の向上を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	13目	001細目	01細々目	私立幼稚園支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	1,515,332	1,486,737	1,445,076	1,456,115	1,456,115		
決算額(B)=(C)+(D)	1,488,307	1,424,937	1,409,975				
財源※	特定財源(C)	341,415	338,220	341,399	244,904		
	一般財源(D)	1,146,892	1,086,717	1,068,576	1,211,211		
概算人件費(E)	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,504,707	1,440,537	1,425,775	1,471,915	1,471,915		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	就園奨励費補助金・園児保護者補助金を交付し、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、共働き世帯が幼稚園へ就園できるよう「長時間預かり推進事業」実施しているが、平成31年10月から実施される「幼児教育無償化」による保育需要増による影響や認定こども園への移行推進を図ることを踏まえ、より効果的な事業運営を検討する必要がある。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100501	事業名称	学童等災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-628)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市学童等災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	学童共済に加入している18歳未満の市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	交通事故以外の災害を受けた学童等を救済するための共済制度を設け、もって学童等の健全な育成福祉の増進に資することを目的とする。		交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その障害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。		項目	実績	単位
			共済見舞金	174	件
			診断書料助成金	145	件
事業の成果 【定性的評価】	交通事故以外の、また、学校管理下以外の家庭内等で起きる不慮の事故、突然の災難等に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて精神的負担を軽減できた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数	指標・目標値の 説明(算定式)	学童等災害共済の前年度加入者数
	単位	人		
	目標値	平成28年度 19,993 平成29年度 20,045 平成30年度 20,252		令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況	20,045 達成 20,252 達成 20,290 達成		
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度		令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	学童等災害共済事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	学童等災害共済事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	6,102	6,832	7,501	7,712	7,712		
決算額(B)=(C)+(D)	5,785	6,280	5,348				
財源※	特定財源(C)	5,785	6,280	5,348	7,712		
	一般財源(D)	0	0	0	0		
概算人件費(E)	5,166	4,914	4,977	4,977	4,977		
従事職員人数(人)	常勤 0.63 再任用 0.00	0.63 0.00	0.63 0.00	0.63 0.00	0.63 0.00	0.63 0.00	0.63 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,951	11,194	10,325	12,689	12,689		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	共済制度の利点をPRし、加入者数の増加の促進を図る。そのために、転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100602	事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言1
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	258-1110(2912)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	子ども・子育て支援法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民) 団体等(保育事業者、子育て支援関連団体)		市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民)			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業、その他の子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため。		①第2期川口市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査 ②川口市子どもの生活実態調査			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	川口市子ども・子育て支援事業計画の計画期間が終了することから、平成32年度からの新たな計画作成に向けてニーズ調査を実施し、報告書を作成した。また、本市における困難な状況に置かれている子どもの実態を把握するため、「川口市子どもの生活実態調査」を実施し、報告書を作成した。		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	川口市子ども・子育て支援事業計画の第2期策定に向けてニーズ調査等を実施し、子育て中の市民の子育て支援サービスの利用状況や今後の利用希望等を把握することができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標 ①	名称	保育所定員数			指標・目標値の 説明(算定式)	各年度までの保育所整備による、保育所等の定員確保数			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		7,660		7,870		10,045		10,993	
	実績値・達成状況	9,095	達成	9,742	達成	10,453	達成		
指標 ②	名称	待機児童数			指標・目標値の 説明(算定式)	各年度の翌年度の4月1日現在の待機児童数			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		0		0		0			
	実績値・達成状況	49	未達成	82	未達成	76	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	002細目	01細々目	子ども・子育て支援事業計画推進事業		
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	119	52		7,560		6,600		6,600	
決算額(B)=(C)+(D)	119	52		7,560					
財源※	特定財源(C)	0		947		0			
	一般財源(D)	119		6,613		6,600			
概算人件費(E)		4,920		4,680		6,715		7,900	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,039		4,732		14,275		14,500	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	平成31年度は今年度実施したニーズ調査の結果を基に、質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図るため、社会福祉審議会児童福祉専門分科会での審議を踏まえ、第2期川口市子ども・子育て支援事業計画の策定に努める。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100611	事業名称	社会福祉審議会経費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	258-1110(2912)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	社会福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民) 団体等(保育事業者、子育て支援関連団体)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため。	①川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催、及び調査審議 ②川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会施設認可部会の開催、及び調査審議		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し川口市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の確認を行い必要な計画変更、特定教育・保育施設等の利用定員の設定について諮った。また施設認可部会については民間の児童福祉施設等の設置の認可等について調査審議した。	主な実績		
		項目	実績	単位
		川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会	2	回
		川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会施設認可部会	3	回
事業の成果【定性的評価】	川口市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うことで、より質の高い幼児期の学校教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図ることができた。施設認可部会にて調査審議を行うことで、安全・安心な保育が実施できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	03細々目	社会福祉審議会経費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	515	868	868			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	185					
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0			
	一般財源(D)	—	—	185	868			
概算人件費(E)	—	—	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	— ー	— ー	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	8,085	8,768	8,768			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 ／60	第2期川口市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会での審議を反映させた計画策定に努める。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100701	事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1110(2919)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱(埼玉県)、川口市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで)		・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童を監護しているその母(父)または養育者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。		・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金(医療費の3割等)から高額療養費、附加給付及び他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで) 上記のものが、医療機関にかかったときの保険医療の自己負担分をその母(父)又は養育者に支給した。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	・ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ひとり親家庭等医療費			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度 237,187,436円 平成26年度 246,153,185円 平成27年度 250,866,016円 過去3年間平均増減率 3% 目標値は推移の見込み
	単位	円	指標の種別	結果		
	目標値	平成28年度 258,170,000	平成29年度 258,643,000	平成30年度 258,643,000	令和元年度 260,000,000	令和2年度 260,000,000
	実績値・達成状況	260,017,062	—	254,889,044	—	250,069,654
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	003細目	02細々目	ひとり親家庭等医療費支給事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	269,295	266,407	267,311	265,086	265,086			
決算額(B)=(C)+(D)	267,277	261,780	256,743					
財源※	特定財源(C)	116,858	113,883	112,678	116,127			
	一般財源(D)	150,419	147,897	144,065	148,959			
概算人件費(E)	12,300	15,600	15,800	15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤 再任用 1.50 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	279,577	277,380	272,543	280,886	280,886			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
50 ／60	ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っており、生活面や経済面で様々な困難を抱えているため、医療費を支援する事業は有効であると思われる。ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことが課題である。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100711	事業名称	ひとり親家庭相談事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	048-258-1110(2621)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	ひとり親家庭の親及び子	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	ひとり親のかたが抱えている問題を把握し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。	ひとり親家庭からの相談を受け、必要な支援の案内等を行う			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 電話や窓口等で、ひとり親家庭のかたがかかえる悩みや不安等に関する相談を受け付けた。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		ひとり親家庭からの相談件数	1,100	件	
事業の成果 【定性的評価】	ひとり親家庭からの相談に基づき、ひとり親家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金等といった必要な支援につなげることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自立支援給付金新規申請件数	指標・目標値の説明(算定式)		ひとり親のかたが行った、新たな自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の申請件数
	単位	件	指標の種別	結果	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況			24	—
指標②	名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金新規申請件数	指標・目標値の説明(算定式)		ひとり親のかたが行った、新たな母子父子寡婦福祉資金貸付金の申請件数
	単位	件	指標の種別	結果	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況			10	—

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	006細目	01細々目	ひとり親家庭相談事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	7,728	7,623	7,623			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	5,885					
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0			
	一般財源(D)	—	—	5,885	7,623			
概算人件費(E)	—	—	2,370	2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	8,255	9,993	9,993			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 ／60	支援の内容に関する情報収集を継続的に実施し、様々な相談に対応した案内を行えるように努めていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100803	事業名称	子育て支援対策事業		事業区分	主要な事業
						その他
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	1 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	赤ちゃんにっこり応援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	申請時に川口市に住所を有する1歳未満の乳児の保護者であり、対象となる乳児の出生日における保護者の市民税所得割課税年額の合計が168,000円(平成31年4月1日以降に出生の場合174,000円)未満の者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	「みんなでつくる川口の元気」の実現に向け、子育て世代が住みやすいまちづくりの推進をすること。		支給対象者に対して上限1万円(第3子以降の場合2万円)を助成。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	育児用品の購入、レンタルまたは母乳育児支援を利用した者に対して上限1万円(第3子以降の場合2万円)を助成。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	出産時には様々な費用がかかることから、本助成金は保護者の負担軽減となり、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進する一助となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	支給者数				指標・目標値の説明(算定式)	所得制限による対象件数は全出生児の7割を見込んでいる。年間平均出生児は5200人程度のためその7割で3640人となる。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		3,000		3,000		3,640		3,640		3,640		
	実績値・達成状況	1,182	未達成	977	未達成	985	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	03項	04目	003細目	01細々目	子育て支援対策事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			14,718		12,122			12,246		23,272		23,272	
決算額(B)=(C)+(D)			12,373		10,788			11,708					
財源※	特定財源(C)		0		0			842		3,300			
	一般財源(D)		12,373		10,788			10,866		19,972			
概算人件費(E)			4,428		3,120			3,160		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.54	0.00	0.40	0.00		0.40	0.00		0.40	0.00	
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)			16,801		13,908			14,868		26,432		26,432	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	支給対象品目の拡大や所得要件の緩和等を行っているが、申請率が向上しない。申請率の向上につながる方法を検討し実行していく。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12100901	事業名称	おやこの遊びひろば事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:株式会社コマーム		原則として、0歳から3歳までの子どもと保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域における子育て機能の低下などから、子育てに不安を持つ母親が多く、しかも遊び場が少ないことから、子どもの遊び場を提供し、子育て相談などを実施し、子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ること。		・子どもを遊ばせる場所の提供 ・情報交換ができる場所の提供 ・相談や親子同士の交流の場所の提供 ・子育て支援に関する講習会の実施		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	公民館、中央ふれあい館、安行青少年センター、芝市民ホール、盛人大学キャンパスで保育士を1～2人配置し、つどいのひろばを週1～3日の午前又は午後の3時間開催。 また、公民館等で公開研修会を開催。		項目	実績	単位
			ひろば開催数	3,081	回
			公開研修会開催数	5	回
事業の成果【定性的評価】	身近なところで遊ぶ場所が確保され、子育て相談やコミュニケーションの場として子どもと関わりながら子育ての不安の解消が図られた。 利用者に実施したアンケートでは、事業継続を望む声が多く、特に遊ぶ場所の提供について高い評価を得ている。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	第4次川口市総合計画における平成27年度目標値(85,300)に合併効果を考慮し上方修正をし平成24年度以降は93,500とした。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		93,500		93,500		93,500					
実績値・達成状況	98,750	達成	92,109	未達成	88,679	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	03項	04目	003細目	03細々目	おやこの遊びひろば事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			37,127		36,485			36,998		42,140		41,655	
決算額(B)=(C)+(D)			36,256		35,274			35,547					
財 源 ※	特定財源(C)		3,936		4,406			4,408		4,568			
	一般財源(D)		32,320		30,868			31,139		37,572			
概算人件費(E)			2,706		2,574			2,607		2,607		2,607	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.33	0.00		0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			38,962		37,848			38,154		44,747		44,262	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	地域の実情に則った規模で効果的に事業を実施できるよう、開催場所・時間等の拡充を検討していく。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101001	事業名称	子育て支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社		原則として0～3歳の子と保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域における子育て機能の低下などにより、子育てに不安を持つ母親が多いことから、子どもの遊び場及び子育て親子の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施し、子育てに関する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図る。		・概ね0歳～3歳までの子どもと親の遊び場の提供 ・情報交換できる場の提供 ・地域子育て関連情報の収集及び提供 ・子育て等に関する相談の実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	南鳩ヶ谷保育所の2階の一部を借用し、つどいのひろばを月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで開催。 月に一度の講座や、誕生日会等を実施。 今年度より夏季は水遊びを取り入れるなど季節感をもったイベントを実施した。		項目	実績	単位
			つどいの広場開催日数	244	日
事業の成果 【定性的評価】	子育てに関する不安が解消されるとともに、子どもの健全育成が図られた。 夏季の水遊びや乳幼児が補食をしやすい環境を整えるなど、利用者のニーズに応えるかたちでの環境整備が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数	指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45% 40人×240日×3.0×45%=12,960人
単位	人	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	12,960	12,960	12,960	
実績値・達成状況	12,551	未達成	13,373	達成
指標②	名称	年間利用者数	指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45% 40人×240日×3.0×45%=12,960人
単位	人	指標の種別	結果	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	7,545	6,978	6,978	7,569	7,569		
決算額(B)=(C)+(D)	6,647	6,887	6,876				
財源※	特定財源(C)	4,416	4,572	5,228	5,300		
	一般財源(D)	2,231	2,315	1,648	2,269		
概算人件費(E)	2,132	2,028	2,054	2,054	2,054		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,779	8,915	8,930	9,623	9,623		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	今年度は利用者のニーズに応え、新たな環境整備を行ったが、来年度以降も市民のニーズを把握し、委託事業者との連携を強化していきたい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101101	事業名称	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会 :特定非営利活動法人病時保育を作る会 (緊急サポートセンター)		仕事と子育ての両立を希望する親及びその子。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	仕事と子育ての両立を図り、地域での子育て支援機能を強化し、親が安心して子育てができる環境をつくる。		市内の子育ての援助を行いたい方(サポーター)と援助を受けたい方(サービス利用者)を会員として登録し、会員間の子育ての援助を支援する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・会員の募集及び登録その他会員組織に関する業務 ・援助活動の調整に関する業務 ・会員対象の研修及び交流会に関する業務 ・関係機関との連絡調整業務等		項目	実績	単位
			ファミリー・サポート・センター利用件数	12,002	件
			緊急サポートセンター利用件数	477	件
事業の成果 【定性的評価】		地域での子育て支援機能を強化し、親が仕事と子育ての両立を図り、安心して子育てができる環境作りができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数			指標・目標値の説明(算定式)	より多くの市民が会員として登録することが、事業目的の達成につながるため、過去2ヵ年の実績値の平均増加率を基に算出した。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		2,258		2,258		2,258		2,258		2,258	
実績値・達成状況	2,139	未達成	2,289	達成	2,446	達成					
指標②	名称	利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	第4次川口市総合計画で平成27年度目標を8,500件としており、未達成であったことから引き続き8,500件を目標とした。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		8,500		8,500		8,500		8,500		8,500	
実績値・達成状況	9,259	達成	8,972	達成	12,479	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	05細々目	ファミリー・サポート・センター事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	28,479	29,410	28,484	28,599	28,599			
決算額(B)=(C)+(D)	27,914	27,945	28,023					
財源※	特定財源(C)	15,932	17,800	15,932	15,932			
	一般財源(D)	11,982	10,145	12,091	12,667			
概算人件費(E)	1,476	1,404	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.18	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,390	29,349	28,813	29,389	29,389			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	会員数は年々増加しており、活動件数も増えている。今後も事業の継続においてはサポーター会員の確保が必須となる。そのため、定期的にサポーター会員の募集を行い増員を図るほか、既存会員の継続活動につながる体制の確保に向け交流会を開催するなど、利用者がより利用しやすい体制を整えていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101201	事業名称	母子生活支援施設指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(2918)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第23条及び38条、川口市立母子生活支援施設設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市社会福祉事業団		配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童(母子世帯)		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活の支援を行うことを目的としている。		社会福祉事業団に指定管理者として委託して、入所者の安全・健康に配慮しつつ、母子の自立に向けた支援計画を作成し、支援を行う。 入所者とは別に母子緊急一時保護の受け入れを行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	平成29年度から継続入所していた3世帯に対して、就労自立に向けた支援を行った。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	1世帯が民間アパートへの転居による自立を達成。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	母子生活支援施設新規入所世帯数			指標・目標値の説明(算定式)	入居世帯数(世帯)※受入可能世帯10世帯			
	単位	世帯	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	無し	無し	無し					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	002細目	02細々目	母子生活支援施設指定管理者管理運営費			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	21,444	21,895	21,809	22,081	22,081					
決算額(B)=(C)+(D)	21,444	21,895	21,809							
財源※	特定財源(C)	9,111	9,256	6,178	6,141					
	一般財源(D)	12,333	12,639	15,631	15,940					
概算人件費(E)		1,640	1,716	1,738	1,738					1,738
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
			0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		23,084	23,611	23,547	23,819					23,819

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
46 ／60	母子家庭が増え続ける現代において、児童福祉法で義務付けられている母子保護を実施していくためには、事業の継続実施が必要であり、施設規模に不足が生じていないため、現状維持で実施する。建物の耐震性が弱く、入所者の安全を図れないことから、今後建て替えについて検討する。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101301	事業名称	母子・父子福祉センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先 258-1110(2980)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口母子・父子福祉センター補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	市内にお住まいの母子家庭、父子家庭等の方			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	母子・父子福祉センターにおいて、本市の社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、母子家庭等が抱える様々な問題解決を図るなど母子家庭等自立支援のため、各種福祉事業を推進している社会福祉事業団に対して補助金を交付し、地域社会福祉の増進を図ることを目的としている。	母子・父子福祉センターでは母子家庭等に対して、各種の相談及び講座を行うとともに、若年母子家庭に対してレクリエーション等を提供し、自立の援助を行っている。運営は 川口市社会福祉事業団であり、その運営に対し補助金を交付している。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・母子家庭等の自立促進のための講習会、自立支援を行うための生活・教育相談及び研修会、利用者の交流を深めるためのレクリエーション事業などの実施。 ・施設維持管理経費について補助金を交付。また、通学路等の安全確保のため、ブロック塀修繕を実施。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		個人利用者(施設見学者)	647	人	
		団体利用者	166	人	
		相談事業利用者	3	人	
事業の成果【定性的評価】	利用者間の交流や母子家庭等に対する自立に向けた支援による福祉の向上に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施設利用者数	指標・目標値の説明(算定式)	母子・父子福祉センターの年間利用者数
	単位	人		
	目標値	平成28年度 無し 平成29年度 無し 平成30年度 無し 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況	1,238 ー 887 ー 816 ー		
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	005細目	01細々目	母子・父子福祉センター補助事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	4,086	4,086	5,879	4,401	4,401					
決算額(B)=(C)+(D)	3,904	4,038	5,715							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	3,904	4,038	5,715	4,401					
概算人件費(E)		164	78	79	79	79				
従事職員人数(人)	常勤	0.02	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
	再任用									
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,068	4,116	5,794	4,480	4,480					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
50 ／60	地域福祉の増進を目的に当該施設において実施する各種事業の経費等に対して補助を実施してきたが、最近では、当該施設が歴史的建造物であることから、施設見学者の対応件数が年々増加している。今後は、このような現状と実施事業の目的と成果を確認し、市の財政状況が厳しいことから受益者負担の検討や建物特性を生かした財権確保の検討が必要である。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101401	事業名称	家庭児童相談事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(2909)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	39	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱、児童虐待防止対策支援事業実施要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	適切な児童の養育のために、助言や家庭環境の調整などの継続指導が必要な家庭。	18歳未満の児童および児童を養育する家庭。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	社会の変動に伴う家庭生活の変化により、家庭では児童養育に関し複雑・多岐にわたる問題が発生している。児童の福祉向上のため、専門的な相談窓口を設け、適切な助言・指導を行う必要がある。	虐待通告があった際には48時間以内の訪問を実施し、児童の安否確認を行う。また、家庭および児童にかかる相談に対し、関係機関との連絡調整や社会資源の活用を行い、適切な助言・指導を行う。虐待予防事業として、「ペアレント・トレーニング」「どならない子育て講座」の実施。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 児童の養育等に関する相談。児童虐待の通報を受けて、当該家庭への支援を行った。要保護児童の支援では、地域の支援者、教育機関、保健センター等と連携を行った。ただ、状況によっては児童相談所の保護措置の執行を仰いだ。	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	児童の養育に問題等を抱えた家族を支援し、家庭内外での重大事件・事故を未然に防ぐことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(件)(新規件数)			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		無し	無し	無し					
	実績値・達成状況	1,166	—	1,110	—	1,171	—		
指標②	名称	相談件数述べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(件)(総件数)			
	単位	件	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		無し	無し	無し					
	実績値・達成状況	7,544	—	8,588	—	11,682	—		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	01細々目	家庭児童相談事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	29,483	30,519	33,116	35,045	35,358				
決算額(B)=(C)+(D)	26,213	29,300	31,326						
財源※	特定財源(C)	2,826	3,509	5,219	5,600				
	一般財源(D)	23,387	25,791	26,107	29,445				
概算人件費(E)	32,800	32,760	37,920	51,350	51,350				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.20	0.00	4.80	0.00	6.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	59,013	62,060	69,246	86,395	86,708				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
57 ／60	相談内容の複雑多様化に加えて、支援継続、対応困難なことも多く。児童相談所との役割も変化し、市相談窓口にも高度な専門性を求められています。また、対応困難ケースが増え丁寧な相談、継続的な対応と迅速な対応が求められるため、個々のスキルの向上を図るため、研修等に参加する。関係機関とも連携強化も図る。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101501	事業名称	子育て短期支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(2918)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	済生会川口乳児院 富士見乳児院		家庭における養育が一時的に困難となった場合の2歳未満の児童とその保護者。			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。		対象児童を一週間程度乳児院において養育するもの。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・市民からの問い合わせに対し事業内容を説明。 ・市民からの事業利用の相談はあったが、緊急性や養護性が高く、事業内容とは合致せず、他制度、他施策で対応し、事業利用には至らなかった。		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	利用者数0人。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	当該事業の実施施設数(ショート)(施設)			指標・目標値の説明(算定式)	当該事業の実施施設数(ショート)(施設)		
	単位	施設数	指標の種別	活動				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		2	2	2				
	実績値・達成状況	2 達成	2 達成	2 達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	03款	03項	05目	002細目	02細々目	子育て短期支援事業	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)		931	1,080	547	54	54			
決算額(B)=(C)+(D)		103	146	68					
財源※	特定財源(C)	0	134	0	28				
	一般財源(D)	103	12	68	26				
概算人件費(E)		164	624	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.08	0.00	0.10	0.00	0.10
			0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		267	770	858	844	844			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	3 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
40 ／60	ショートステイ事業については、対象年齢が狭いこと、委託先が遠方であることを鑑み、新たな委託先を調査・検討し、契約を目指す。また、実施施設がなかったため、今年度は実施できなかったトワイライトステイ事業について、今後の事業展開を検討する。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101601	事業名称	発達相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	2077	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	発達障害者支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	発達障害など発達に課題のある児童及びその保護者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	発達障害など発達に課題のある児童の早期発見・早期支援の為、関係機関と連携し、相談及び支援を行い、発達障害児等の福祉の向上を図る	○発達障害児等支援事業(来所相談 訪問相談 電話相談) ○親子教室 ○川口市子どもの発達支援訪問事業(巡回支援 施設一般支援)			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 個別相談、親子教室、巡回支援(巡回訪問を希望する保育所・幼稚園等を訪問し支援手法を助言指導する)、施設一般支援(保護者の希望により保育所・幼稚園等を訪問し、保護者や保育所・幼稚園等に支援手法を助言指導する)	主な実績			
		項目	実績	単位	
		発達障害児等支援事業(新規・継続)	1,074	件	
		親子教室	188	回	
		川口市子どもの発達支援訪問事業(巡回支援)	126	件	
事業の成果 【定性的評価】	発達障害など発達に課題のある児童及びその保護者に、関係機関と連携し、適切な支援を行うことができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	発達障害児等支援事業(相談件数)	指標・目標値の説明(算定式)	年間相談(来所相談、訪問相談、電話相談)の新規・継続の総数(件)
	単位	人	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度 無し	平成29年度 無し	平成30年度 無し
	実績値・達成状況	1,023	—	1,127
指標②	名称	川口市子どもの発達支援訪問事業(巡回支援)件数	指標・目標値の説明(算定式)	年間巡回支援件数(件)
	単位	回	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度 無し	平成29年度 無し	平成30年度 無し
	実績値・達成状況	118	—	140

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	003細目	01細々目	発達相談支援事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	8,407	8,444	13,322	26,735	39,109		
決算額(B)=(C)+(D)	8,201	8,267	12,114				
財源※	特定財源(C)	6,741	4,453	3,768	4,170		
	一般財源(D)	1,460	3,814	8,346	22,565		
概算人件費(E)	39,400	38,600	39,000	54,800	70,600		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	4.00 2.00	4.00 2.00	4.00 2.00	6.00 2.00	8.00 2.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,601	46,867	51,114	81,535	109,709		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 ／60	子どもの発達障害等の相談に関する市民ニーズは高いため、乳幼児期から切れ目の無い支援に向け、関係機関と連携した、(仮称)子ども発達相談支援センターを平成32年4月に開設予定である。センター設置に向け、設置検討会議にて体制等を検討している。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101701	事業名称	子育て支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	258-1110(2848)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	乳幼児及びその保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため。		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	子育て支援事業 0歳児サークル「ぴっころ」 園庭開放 電話相談		項目	実績	単位
			子育て支援事業	1施設あたり48	回
			0歳児サークル「ぴっころ」	1施設あたり15	回
			園庭開放	1施設あたり20	回
事業の成果 【定性的評価】	乳幼児をもつ母親の子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業		
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			4,551				4,566		4,556		4,739	
決算額(B)=(C)+(D)			4,161				4,085		3,943			
財 源 ※	特定財源(C)		0				0		0			
	一般財源(D)		4,161				4,085		3,943		4,739	
概算人件費(E)			8,200				7,800		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			12,361				11,885		11,843		12,639	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	施設により参加人数に偏りがあることから、講座内容の工夫や見直しをするほか、事業のPRや広報等について検討していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101801	事業名称	母子健康教室事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 32 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	妊産婦及び乳幼児とその保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	妊娠・出産・育児に関する正しい知識を知り、安心して出産・育児ができ、また各教室参加に伴い、交流を通じて仲間づくりをすることで、育児をする上での不安の軽減や孤立をしないように支援することが目的である。		妊娠中期の妊婦やその夫(パートナー)に対し、妊娠・出産・育児に関する講義・実習・グループワークなどを実施する。子育て中の親に対しては育児について講話、グループワークを実施する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	妊婦やその夫(パートナー)、子育て中の親に対し、教室を実施した。教室では情報提供だけではなく、参加者同士の交流の機会も作り、情報共有も実施した。食事の教室では、講義、デモンストレーションを実施した。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と母体の健康保持増進、並びに育児不安の軽減を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ウェルカムBaby教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	妊娠届出数の実績をもとに目標値を設定。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度 950		平成29年度 950		平成30年度 930		令和元年度	
	実績値・達成状況	958	達成	971	達成	946	達成		
指標②	名称	育児教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	育児教室に参加した実人数			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度 5,000		平成29年度 5,000		平成30年度 5,000		令和元年度 5,000	
	実績値・達成状況	5,775	達成	5,344	達成	4,595	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		04款	01項	08目	003細目	03細々目	母子健康教室事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		2,184		2,038			2,038		2,007		2,007	
決算額(B)=(C)+(D)		2,057		1,982			1,962					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	2,057		1,982			1,962		2,007			
概算人件費(E)		26,240		24,960			25,280		25,280		25,280	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		28,297		26,942			27,242		27,287		27,287	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	教室への申し込みをインターネットからできるようにしたことで、参加者数の増加に繋がった教室がある一方、増加に繋がらない教室もあった。今後、実施内容等見直しを検討する。	元年度	効率化して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101901	事業名称	母子訪問指導事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実				
根拠法令等	母子保健法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	妊産婦とそのパートナー 乳児、幼児とその保護者	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	妊娠、出産、育児等に必要な保健指導を行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進と育児不安の軽減を図るものである。	・妊娠届出書、出生連絡票、相談等により、対象者を把握する。 ・保健師・助産師等が訪問し、必要な保健指導等を実施する。 ・必要に応じて医療機関等との協議・連携を図る。 ・母子訪問指導従事者向け研修会、事例検討会を実施する。 ・委託医療機関等との意見交換会を実施する。				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績				
	・把握した家庭を訪問し、健康・育児相談、養育環境の確認、乳幼児の発育測定などの保健指導を実施した。 ・医療機関等と連携し、必要時継続的支援を実施した。 ・研修会を3回、事例検討会を2回実施した。 ・意見交換会を年2回実施し、委託料について検討した。	項目	実績		単位	
		母子訪問指導数(延べ)	17,033		人	
事業の成果【定性的評価】	・出生連絡票の提出のあった約8割の産婦・新生児に対して訪問を実施し、必要な保健指導を実施することができた。 ・医療機関等との連携により、早期に育児支援を実施することができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産婦・新生児訪問実施率			指標・目標値の説明(算定式)	乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問及び産婦・新生児訪問)の中の産婦・新生児訪問の実施率			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		100	100	100	100	100			
	実績値・達成状況	75.60	未達成	76.30	未達成	77.10	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	04細々目	母子訪問指導事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	13,027	13,101	13,183	16,010	16,010			
決算額(B)=(C)+(D)	12,724	11,502	11,298					
財源※	特定財源(C)	4,622	8,784	8,179	11,357			
	一般財源(D)	8,102	2,718	3,119	4,653			
概算人件費(E)	35,260	33,540	37,920	37,920	37,920			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.30	0.00	4.30	0.00	4.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,984	45,042	49,218	53,930	53,930			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	・全ての新生児に対し保健師及び助産師が訪問できるよう、出生連絡票提出の周知に努める。 ・より多くの産婦・新生児を訪問するために、継続的な訪問従事者の確保に努める。 ・技術・経験値による保健指導の差が出ないように訪問従事者研修を継続し、資質向上を目指す。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12101951	事業名称	子育て世代包括支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	1 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法、母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	妊産婦と就学前までの子育てに関する心配や不安を持つ保護者	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	妊娠期から子育て期における様々な相談に、保健師等が専門的な見地から対応し、切れ目ない支援を行う。	電話・来所面接・家庭訪問等を通して対象者の相談に対応する。また、医療機関や関係機関とも連携を図り、早期からの支援体制を構築する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	妊娠届け・母子健康手帳交付(保健師等が面接を実施)。 電話相談、来所相談、家庭訪問。 対象者の支援プラン作成。	項目	実績	単位	
		妊娠届出・母子健康手帳交付件数	447	件	
		電話相談(健診のフォローを含む)・来所相談・家庭訪問件数	18,129	件	
		支援プラン作成件数	26	件	
事業の成果【定性的評価】	本事業実施保健ステーションで妊娠届出・母子健康手帳交付をした者については、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援が出来ている。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	05細々目	子育て世代包括支援センター事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	7,245	7,635	7,635	13,078			
決算額(B)=(C)+(D)	—	4,583	7,329					
財源※	特定財源(C)	—	2,876	4,437	5,090			
	一般財源(D)	—	1,707	2,892	2,545			
概算人件費(E)	—	171,600	197,500	205,400	268,600			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	22.00	0.00	25.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	176,183	204,829	213,035	281,678			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	8箇所ある保健ステーションで子育て世代包括支援センター事業を実施することが課題。(現在は5箇所を実施。相談室や他の事業を実施できるスペースが無いため、残り3箇所では実施していない。)今後も実施場所の検討と対応できる職員の確保が必要になる。	元年度	現状維持で実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12102001	事業名称	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業		事業区分	通常事業
						—
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	31	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ① 子育て支援の充実					
根拠法令等	学校教育法、川口市就学援助要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	経済的理由により就学が困難な、市内在住で市立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることにより、当該学齢児童生徒が円滑に就学できるようにする。	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助した。また、新入学用品費については、小・中学校の新入学予定者に対し、入学前支給を実施した。	項目	実績	単位
		小学校認定児童数	4,372	人
		中学校認定生徒数	2,354	人
事業の成果 【定性的評価】	就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ることで、当該児童生徒の円滑な就学に資することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	09細々目	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	227,896	227,896	324,627	256,133	256,133		
決算額(B)=(C)+(D)	220,903	224,572	314,366				
財源※	特定財源(C)	5,049	3,927	4,357	4,341		
	一般財源(D)	215,854	220,645	310,009	251,792		
概算人件費(E)	13,530	12,870	13,035	13,035	13,035		
従事職員人数(人)	常勤再任用	1.650.00	1.650.00	1.650.00	1.650.00	1.650.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	234,433	237,442	327,401	269,168	269,168		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	様々な要因による不安定な経済状況が続いている中で、経済的に困難な世帯数が高水準にあるとともに、支給費目の拡充が求められていることから、そのための予算の確保が課題であり、今後も、真に就学援助を必要とする世帯に対して、公平かつ継続的な援助ができるよう、適正な制度設計のうえ、より充実した運営を図っていく。	元年度 効率化して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200051	事業名称	民間保育所施設整備費			事業区分	主要な事業
							政策宣言1・総合戦略A
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	258-1110(2912)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市民間保育所等施設整備費等補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	保育所を継続的に運営できる事業者かつ法人格を有するもの 地域型保育事業所を継続的に運営できるもの	保育を必要とする者				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	保育所及び地域型保育事業所を整備する事業者に対し、補助金を交付することにより、保育所等の整備を促進し、待機児童の解消及び児童福祉の向上を図る。	保育所等の整備に係る費用のうち、補助対象経費について、国2/3、市1/12の負担割合で補助金を交付。(事業者負担1/4) 更に、事業者負担1/4について、市内建設業者を2/3以上指名し入札を行った場合、市単独補助金として交付(建設・改修費のみ対象)				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 認可保育所9園、地域型保育事業所3園が補助制度を活用し、併せて市単独補助も活用。	主な実績				
		項目		実績	単位	
		認可保育所整備数		10	園	
		地域型保育事業所整備数		3	園	
事業の成果【定性的評価】	川口市子ども・子育て支援事業計画の計画期間(H.27～31)の保育所等の定員確保数の目標値10,993人の95.1%を整備					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認可保育所改修市単独補助金活用率			指標・目標値の説明(算定式)	130万円以上の民間保育所改修工事等に占める市内建設業者を2/3以上指名した改修工事等の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		100		100		100		100		100	
	実績値・達成状況	100	達成	100	達成	100	達成				
指標②	名称	小規模保育事業所改修市単独補助金活用率			指標・目標値の説明(算定式)	130万円以上の民間保育所改修工事等に占める市内建設業者を2/3以上指名した改修工事等の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		100		100		100		100		100	
	実績値・達成状況	100	達成	100	達成	100	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	03目	002細目	05細々目	民間保育所施設整備費		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		854,992		1,193,664		1,626,364		1,027,026		1,027,026	
決算額(B)=(C)+(D)		758,524		947,558		1,503,783					
財源※	特定財源(C)	692,877		870,709		1,391,797		908,277			
	一般財源(D)	65,647		76,849		111,986		118,749			
概算人件費(E)		12,300		11,700		11,850		11,850		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		770,824		959,258		1,515,633		1,038,876		1,038,876	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	保育所等の整備については、促進策に乗じて比較的順調に進んでいる。市単独補助については、市内の事業者を指名はするものの、公共工事等の集中や、工事の専門性などにより、結果として市内業者への落札に至らないケースが見受けられる。今後は、補助制度の見直しを検討する必要がある。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200101	事業名称	病児・病後児保育事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	病児・病後児保育事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、川口市病児・病後児保育事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	・市内に居住する病気または病気の回復期の生後8週から小学校6年生までの児童とその保護者。 ・小学校6年生までの児童を対象に、民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した小学校6年生までの児童とその保護者	子育てと仕事の両立を図りたい保護者等。			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。	・児童が病気または病気の回復期であり、集団保育もしくは自宅での保育が困難な期間、または、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等により看護ができない際一時的にその児童を預かる。 ・民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した際の利用料に対し、補助金を交付する。(補助額:1時間当たり 1,000円を上限)			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・病児・病後児保育の実施が可能な市内の医療機関に業務を委託し、児童の預かりを実施した。 実施医療機関:医療法人 久恩会 下条医院 ・訪問型病児・病後児保育を利用した方に対し、助成金を交付した。	主な実績			
		項目	実績		単位
		病時保育室「バンビ」での預かり人数	658		人
事業の成果 【定性的評価】	・病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。 ・民間事業者が実施する訪問型病児・病後児保育を利用した際の利用料を補助し、保護者の負担軽減が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施箇所数	指標・目標値の 説明(算定式)	病児・病後児保育実施施設数。川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。				
	単位	箇所		指標の種別	結果			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況	1 未達成	1 未達成	1 未達成				
指標②	名称	利用延べ人数	指標・目標値の 説明(算定式)	計画時の利用実績を基に、H28:2カ所で850人を見込み、H29以降1カ所増により1,205人を見込む。				
	単位	人		指標の種別	結果			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況	563 未達成	650 未達成	658 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	06細々目	病児・病後児保育事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	13,367	12,614	13,242	27,546	23,546		
決算額(B)=(C)+(D)	11,072	12,259	12,731				
財源※	特定財源(C)	7,247	7,766	7,321	17,550		
	一般財源(D)	3,825	4,493	5,410	9,996		
概算人件費(E)	2,460	2,340	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,532	14,599	13,521	28,336	24,336		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	事業主体である医療機関の協力が必要な事業であるが、受託する事業者が少ないことから、事業者の収益面の安定性や児童の安全性の担保など指標を明確にし、医療機関が参入しやすい環境の整備に努めていく。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200203	事業名称	保育所運営費			事業区分	主要な事業
							その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-1110(2831)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、保育所保育指針

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公設公営保育所に入所している児童及び保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公設公営保育所において、児童福祉法に基づき児童の健全な心身の発達を図る。		安全・安心な保育所の運営		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・代替保育士と派遣保育士の配置 ・保育に必要な消耗品や教材用具等の購入 ・保育所における器具等の借上げ ・保育に必要な備品の購入		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	消耗品や教材用具等の購入、器具等の借上げや備品の購入をとおして、安全・安心な保育所を運営することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入所率				指標・目標値の説明(算定式)	公設公営保育所における各年度目標入所率					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		100		100		100		100		100		
	実績値・達成状況	100	達成	100	達成	100	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		727,596		752,955			719,271		839,120		839,120	
決算額(B)=(C)+(D)		700,866		710,615			689,041					
財源※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	700,866		710,615			689,041		839,120			
概算人件費(E)		16,400		15,600			15,800		15,800		15,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		717,266		726,215			704,841		854,920		854,920	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 ／60	昨今の保育士不足により、代替保育士や派遣保育士の必要な人数の確保が困難な状況にある。今後は、令和2年4月1日施行予定の「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」に伴う「会計年度任用職員制度」への移行を見据えながら、代替保育士等の賃金の増額改定について検討する必要がある。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200301	事業名称	認可外保育施設事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-1110(2830)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 51 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、川口市企業内保育室支援補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	企業または病院内に設置する保育室(国の行う企業主導型保育事業に該当するものを除く。)(以下「企業内保育室」という。)を運営する事業者		企業内保育室に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	企業内保育室において、児童福祉法に基づき児童の健全な心身の発達を図る。		企業内保育室の運営に要する経費の一部を補助する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	企業内保育室の運営に係る消耗品の購入や施設の備品の購入に対する補助金の交付(1施設あたり年額78,000円が限度)		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	補助金の交付により、企業内保育室の保育環境を整備することで、児童の福祉の推進に寄与することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	企業内保育室数	指標・目標値の説明(算定式)	市内における企業内保育室の各年度目標設置箇所数
	単位	箇所		指標の種別
	目標値	平成28年度 18		平成29年度 19
	実績値・達成状況	平成30年度 18		令和元年度 18
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位			
	目標値	平成28年度		平成29年度
	実績値・達成状況	平成30年度		令和元年度

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	002細目	01細々目	認可外保育施設事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	1,404	1,326	1,326	1,326	1,326		
決算額(B)=(C)+(D)	999	1,167	1,013				
財源※							
特定財源(C)	0	0	0	0			
一般財源(D)	999	1,167	1,013	1,326			
概算人件費(E)	820	780	790	790	790		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,819	1,947	1,803	2,116	2,116		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 ／60	国が主導する企業主導型保育事業と整合性を図りながら今後も事業を継続し、より効果的な補助金のあり方について検討していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200403	事業名称	保育所運営費			事業区分	主要な事業
							その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	258-1110(2848)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保育所等に通う児童 保育所等に勤務する職員		保育所等に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	健全な保育運営を目的とする		児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく、保育所の入所児童にかかる諸経費の支払い 保育所の運営及び保育士等研修事業		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・保育所等職員の研修 ・保育所職員の検便 ・入所児童等の健康診断・尿検査 ・保育所給食の運営管理 など		項目	実績	単位
			保育士等研修事業	19	回
			入所児童等の健康診断	2,717	件
			保育所給食の委託	984,560	食
事業の成果 【定性的評価】	保育所等に勤務する職員の入所児童にかかる円滑な保育運営及び保育士研修等の実施により保育の質の向上を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	789,188	797,523	783,883	788,822	788,822			
決算額(B)=(C)+(D)	785,809	784,856	753,054					
財源※	特定財源(C)	80,618	87,964	79,512	71,842			
	一般財源(D)	705,191	696,892	673,542	716,980			
概算人件費(E)	49,200	50,500	51,100	51,100	51,100			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	6.00 0.00	6.00 1.00	6.00 1.00	6.00 1.00	6.00 1.00	6.00 1.00	6.00 1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	835,009	835,356	804,154	839,922	839,922			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	保育士等研修事業において児童の健康管理及び保育事故の予防など、安全な保育をするため、更なる質の向上に向けた研修が必要である。ついては、より安全な保育の実現のため、研修内容について検討し対応を図る。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200504	事業名称	保育所指定管理者管理運営費		事業区分	主要な事業
						政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	258-1110(2848)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公設民営保育所を運営する事業者		公設民営保育所に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公設民営保育所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。		公設民営保育所13園に対し、委託費及び特別保育等の補助金相当分の支出業務。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	公設民営保育所において、指定管理者が管理運営するための経費の支出を行った。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	公設民営保育所において、事業所で働く職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	02細々目	保育所指定管理者管理運営費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,258,310	1,471,498	1,718,306	1,752,846	1,752,846			
決算額(B)=(C)+(D)	1,250,931	1,421,125	1,633,481					
財源※								
特定財源(C)	350,318	372,796	429,758	458,248				
一般財源(D)	900,613	1,048,329	1,203,723	1,294,598				
概算人件費(E)	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,267,331	1,436,725	1,649,281	1,768,646	1,768,646			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	待機児童解消に向け施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する新規事業も実施し、今年度より保育士賃金補助事業を新たに実施した。今後も新たな支援策及びその財源の確保について検討が必要である。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200604	事業名称	民間保育所運営費			事業区分	主要な事業
							政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	258-1110(2848)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	民設民営保育所及び小規模保育事業所を運営する事業者	民設民営保育所及び小規模保育事業所に入所している児童及び保護者			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	民設民営保育所及び小規模保育事業所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	地方自治体以外の者が設置する保育所等における保育の実施に要する費用の支弁、ならびに特別保育事業等の実施に要するための補助金の交付。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 民設民営保育所及び小規模保育事業所を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	民設民営保育所及び小規模保育事業所において、事業所で働く職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図ることができた				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	03目	003細目	03細々目	民間保育所運営費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		5,549,525		7,302,958		8,984,156		9,933,963		9,933,963		
決算額(B)=(C)+(D)		5,436,621		6,921,240		8,125,779						
財源※	特定財源(C)	3,748,000		4,703,758		5,492,393		6,355,048				
	一般財源(D)	1,688,621		2,217,482		2,633,386		3,578,915				
概算人件費(E)		32,800		31,200		31,600		31,600		31,600		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,469,421		6,952,440		8,157,379		9,965,563		9,965,563		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 ／60	待機児童解消に向け施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する新規事業も実施し、今年度より保育士賃金補助事業を新たに実施した。今後も新たな支援策及びその財源の確保について検討が必要である。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200613	事業名称	認可外保育施設事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	258-1110(2848)	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市認可外保育施設補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	(1)認可外保育施設を運営する事業者 (2)認可外保育施設を利用する世帯	認可外保育施設に入所している児童及び保護者			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	(1)認可外保育施設の施設の健全な運営を図るため。 (2)保護者の経済的負担を軽減するため。	(1)認可外保育施設における保育の実施に要する費用に対する補助金の交付。 (2)認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部を補助するもの。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	(1)認可外保育施設を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った。 (2)認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部に対して補助金の交付を行った。	項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	(1)認可外保育施設において、乳児用呼吸モニター・保育支援員に対し、補助金を交付することにより、経営の安定化を図ることができた。(2)保護者の負担軽減を図るほか、待機児童対策、多様な保育サービスに対応し、保育環境を総合的に推進することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	002細目	01細々目	認可外保育施設事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	3,660	35,190	23,520	23,520			
決算額(B)=(C)+(D)	—	1,716	31,541					
財源※	特定財源(C)	—	0	40	30			
	一般財源(D)	—	1,716	31,501	23,490			
概算人件費(E)	—	7,800	23,700	23,700	23,700			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	9,516	55,241	47,220	47,220			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 ／60	待機児童解消に向け、新たな支援策及びその財源の確保について検討が必要である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200701	事業名称	管外保育事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	258-1110(2848)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市外の認可保育施設を運営する自治体または事業者		市外の認可保育施設に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該児童の福祉の向上を図る。		利用希望施設が所在する自治体との協議。 保育の実施の委託。 保育の実施に要する費用の支弁。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該児童の福祉の向上を図る。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	03項	03目	004細目	01細々目	管外保育事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			130,589		164,614			164,621		177,163		177,163	
決算額(B)=(C)+(D)			128,204		150,720			147,944					
財 源 ※	特定財源(C)		99,546		106,714			99,847		109,322			
	一般財源(D)		28,658		44,006			48,097		67,841			
概算人件費(E)			9,840		9,360			9,480		9,480		9,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00		1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			138,044		160,080			157,424		186,643		186,643	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
55 ／60	他の自治体による施設整備により、保護者の通勤の事情等、管外保育ニーズは高まりその施設利用は増加し、本市の待機児童の減少に効果がある。しかしながら、その委託事務は複雑であり、自治体ごとに利用協議等の詳細な把握が必要であるほか、委託費の請求事務も増大していることから、その負担軽減策が必要である。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12200804	事業名称	家庭保育室事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育入所課	問い合わせ先	258-1110(2848)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ② 保育環境の充実					
根拠法令等	川口市家庭保育条例、川口市家庭保育条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市に登録した家庭保育室の運営者		家庭保育室に入室している児童及び保護者			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	認可外保育施設を家庭保育室として登録し、保育需要の高い0歳児から2歳児までの乳幼児の保育を実施することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該乳幼児の福祉の向上を図る。		保育の実施の委託。 家庭保育室に対する指導監督。 家庭保育室の運営に要する経費の補助。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	乳幼児の保育の実施を委託した。		項目	実績	単位	
	家庭保育室に対して立ち入り調査等を実施した。					
	家庭保育室の運営に要する経費の補助を行った。					
事業の成果 【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、家庭保育室に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		03款	03項	09目	001細目	01細々目	家庭保育室事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			119,124		58,957		45,838		44,611		52,108		
決算額(B)=(C)+(D)			109,452		57,121		43,979						
財源※	特定財源(C)		11,066		3,938		17		65				
	一般財源(D)		98,386		53,183		43,962		44,546				
概算人件費(E)			8,200		7,800		7,900		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			117,652		64,921		51,879		52,511		60,008		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 ／60	家庭保育室は、保育所等の入所ができなかった児童の受け皿としての役割を果たしているが、施設や設備の老朽化や設置者の高齢化等が課題となっている。	元年度 縮小して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12300101	事業名称	児童センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 52 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同第40条、地域子育て支援拠点事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	指定管理者:株式会社 コマーム 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団		児童(18歳未満)及びその保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。		芝児童センター、南平児童センター、戸塚児童センターの3館の運営を指定管理者制度により行った。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	各館とも、児童の遊びを指導する者(児童厚生員)が遊びの指導を行うとともに、夏祭りの行事や親子教室、地域との連携事業を実施した。		項目	実績	単位
			南平児童センター利用者数	33,280	人
			芝児童センター利用者数	32,247	人
			戸塚児童センター利用者数	72,155	人
事業の成果 【定性的評価】	有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数				指標・目標値の説明(算定式)	川口市次世代育成支援行動計画・後期計画に定められた年間利用者数(12万人)を、合併効果を考慮し数値目標を上方修正し平成26年度までに13万人とした。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		130,000		130,000		130,000						
実績値・達成状況	150,059	達成	142,044	達成	137,682	達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	03項	04目	002細目	01細々目	児童センター指定管理者管理運営費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		58,988		63,510		63,306		63,640		63,696		
決算額(B)=(C)+(D)		58,988		63,115		63,306						
財 源 ※	特定財源(C)	7,686		11,078		11,156		11,158				
	一般財源(D)	51,302		52,037		52,150		52,482				
概算人件費(E)		4,592		4,368		4,740		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.56	0.00	0.56	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		63,580		67,483		68,046		68,380		68,436		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	・施設の老朽化に伴う管理が課題である。 ・各施設との連絡を密に行い、適正な管理に努める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12300201	事業名称	アドベンチャープレイ事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	アドベンチャープレイ事業実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	児童及び保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	子どもたちへ豊かな遊びの継承と、子どもたちの冒険心・好奇心を刺激し、自主性・創造性・社会性を高め児童の健全な育成を図ることを目的とする。		前川第6公園に、築山・プレイリーダーハウス、南平児童交通公園に、プレイリーダーハウスを設置し、遊びの指導者となるプレイリーダー(市民ボランティア)による遊びの指導を行う。その他、各種イベント(こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり)を実施する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	【プレイリーダーハウス開催曜日及び日数】				
	火・水・木・土曜日、延べ199日				
	【イベント】				
	こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり・出張プレイパーク				
事業の成果 【定性的評価】	プレイリーダーによる子どもたちへの遊びの指導により、年間利用者40,876人の利用があった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	1,500人×12ヶ月×2カ所+4,200人(イベント)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		40,000		40,000		40,200		40,200		40,200	
	実績値・達成状況	39,914	未達成	40,629	達成	40,876	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	02細々目	アドベンチャープレイ事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	8,217	8,226	8,183	8,559	8,571		
決算額(B)=(C)+(D)	7,646	7,375	7,420				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	7,646	7,375	7,420	8,559		
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,106	9,715	9,790	10,929	10,941		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	・全市域へのサービス提供が課題である。 ・より広域にサービスを提供するため、出張型の活動について関係機関との協議を行なう。 ・新規ボランティア獲得のために、現在の実施状況を見直す。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12300301	事業名称	鳩ヶ谷こども館事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	委託先:株式会社 コマーム		児童(18歳未満)及びその保護者			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。		・児童に対する集団的又は個別的な遊びの指導 ・遊びによる子どもの育成 ・子どもの居場所の提供 ・子どもが意見を述べる場の提供			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・遊べる場の提供 ・図書の貸し出し ・アートクラブ(絵画教室)開催 ・工作教室 ・おやこの遊びひろば		項目		実績	単位
			開催日数		291	日
事業の成果【定性的評価】	有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数	指標・目標値の説明(算定式)		川口市次世代育成支援行動計画・後期計画に追加事業として掲載。
	単位	人	指標の種別	結果	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況	35,000	35,000	35,000	
指標②	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	単位	37,251	達成	33,730	未達成
	目標値	37,251	達成	33,730	未達成
	実績値・達成状況	37,251	達成	33,730	未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	03細々目	鳩ヶ谷こども館事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	13,838	15,111	15,084	15,190	15,337		
決算額(B)=(C)+(D)	13,770	14,981	15,029				
財源※	特定財源(C)	640	1,506	1,554	1,554		
	一般財源(D)	13,130	13,475	13,475	13,636		
概算人件費(E)	2,706	2,574	1,580	1,580	1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.33	0.00	0.20
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,476	17,555	16,609	16,770	16,917		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 ／60	市民のニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要となるため、受託業者との連携を強化する。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12300401	事業名称	放課後子供教室推進事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	川口市放課後子供教室推進事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	委託先 ・民間団体:特定非営利活動法人こども支援ホーム 他2団体 ・地域団体:土曜あそび場「この指とまれ」 他9団体		開催教室対象の地域小学生(在籍児童全員を対象)			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	放課後等に子どもたちが安全で安心して活動できる場所を設け、様々な体験や異年齢交流、さらに地域住民とのふれあいをとおして、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		・様々なスポーツ(レクリエーション含む) ・文化活動、工作 等 ・体験活動(料理教室) 等			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・参加児童に対して、文化活動、工作、スポーツ、その他の体験活動の実施 ・放課後子供教室運営スタッフ対象研修を2回実施 ・川口市放課後子供教室コーディネーター会議を実施		項目		実績	単位
			放課後子供教室開設24校の実施回数		488	回
			放課後子供教室延べ参加児童数		22,015	人
事業の成果 【定性的評価】	・年度内に新規で1教室開設することができ、実施回数、延べ参加児童数共に前年度に比して増加することができた。 ・放課後子供教室を通して、児童に安全・安心な居場所と様々な体験活動を提供することができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業回数				指標・目標値の説明(算定式)	前年度の教室実施開催数に新規教室20回程度増を見込んだ。					
	単位	回	指標の種別	活動								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		400		450		490		510		530		
	実績値・達成状況	437 達成		471 達成		488 達成						

指標②	名称	延べ参加人数				指標・目標値の説明(算定式)	前年度の延べ参加人数の3%増を見込んだ。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		20,000		22,000		22,400		23,000		23,650		
	実績値・達成状況	21,390 達成		21,768 未達成		22,015 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	06項	01目	004細目	03細々目	放課後子供教室推進事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		20,963		23,189		21,802		26,812		31,812		
決算額(B)=(C)+(D)		18,357		21,401		19,789						
財源※	特定財源(C)	12,236		14,267		6,595		8,043				
	一般財源(D)	6,121		7,134		13,194		18,769				
概算人件費(E)		10,660		10,140		9,480		9,480		9,480		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.30	0.00	1.30	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		29,017		31,541		29,269		36,292		41,292		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	放課後子供教室開設小学校区が毎年増加しているが、全小学校数から見ると、開設数はまだ半数以下である。今後も学校のニーズ調査を継続し、市内の地区のバランスを鑑みながら増設に努めていく。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	12300501	事業名称	放課後児童クラブ施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2507)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 2 健やかな子育て・子育て環境づくり — ③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、川口市放課後児童クラブ条例、川口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生	対象児童及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適切な遊び及び生活の場を与え、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。	①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 長期休業日(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市内52校に設置している放課後児童クラブにおいて、小学校1年生から6年生まで、利用要件に合致し申請があった児童を預かった。	主な実績	
		項目	実績 単位
		放課後児童クラブ登録児童数(5/1現在)	5,163 人
事業の成果 【定性的評価】	各クラブ室において申請のあった児童全てを預かり、生活の場及び適切な遊びを提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	待機児童数				指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況	0 達成		0 達成		0 達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	01項	05目	001細目	01細々目	放課後児童クラブ施設運営費	
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		1,014,767		989,417		1,048,356		1,230,366		1,230,366
決算額(B)=(C)+(D)		932,937		967,740		1,030,704				
財源※	特定財源(C)	700,034		862,875		857,698		836,105		
	一般財源(D)	232,903		104,865		173,006		394,261		
概算人件費(E)		24,600		23,400		23,700		23,700		23,700
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	957,537		991,140		1,054,404		1,254,066		1,254,066

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	登録児童数の増加傾向が続いており、学校・地域によっては、専用のクラブ室では受入ができません、学校の特別教室等を借用し運営している。 関係部局と地域住民理解のもと、新たなクラブ室の整備・確保を図るとともに、民設民営を含めた学校敷地外での施設確保が急務である。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施